

# 巨大地震に対する超高層集合住宅の人・生活を守る技術の開発 その7 高層集合住宅居住者の避難方法に関する意識調査

正会員 ○ 平田 京子\*1  
正会員 久木 章江\*2  
正会員 石川 孝重\*3  
正会員 斉藤 大樹\*4

超高層集合住宅 長周期地震動 防災意識  
避難行動 避難所 建物残留

## § 1 はじめに

前報に引き続き、超高層集合住宅居住者の“避難せず建築内に残留し対応する”という新しい防災施策が提案されている現状をふまえ、実際の居住者の意識について調査を行い、施策普及にむけた課題の抽出を行う。本報では10階建て以上の集合住宅の居住者を対象としたアンケート調査について報告する。

## § 2 調査概要

東京都23区内にある10階建て以上の集合住宅居住者を対象に、地震に対する意識、地震への備え、避難方法の意識等に関する調査を行った。調査概要および属性の一部を表1に示す。なお、本調査は2011年3月11～13日に実施

表1 調査概要

調査日時	2011年3月11日～13日
調査方法	インターネットによるWEBアンケート
調査対象	東京都23区内の持ち家マンション居住者(建物は10階建て以上のみ。居住階は10階以下も含む)
調査内容	地震に対する意識、備蓄、避難行動、避難所に対する意識、建物内残留に対する意識、他
回答者	年齢20～79歳の男女519名(地震前の回答者は45名)
属性	男性51%女性49%、建物階10～58階、居住階1～56階

した。回収中に東北太平洋沖地震が発生したため、顕著な差はみられないものの、影響は含まれていると考える。

## § 3 マンション居住者の居住階および居住意識

回答者の自宅がある階(居住階)を図1に示す。10階未満が多いものの、居住階が10階以上20階未満の回答者は163名、20階以上の回答者は34名である。

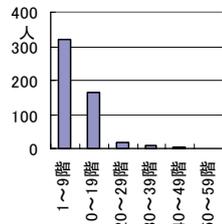


図1 居住階

次に首都直下型地震に対して心配な点を質問した。居住階ごとに分けた結果を図2に示す。

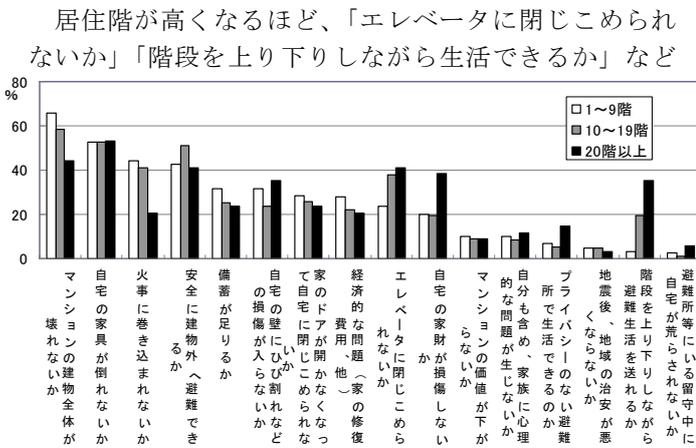


図2 首都直下型地震に遭遇した場合心配なこと

の心配が増える傾向にある。なお、その他の回答としてはペットの対応や外出中の家族との連絡が挙げられた。

## § 4 避難所に対する認識

次に避難場所の認識と自宅マンションにおける既存ルール等の認識状況について調査した。結果を図3、図4に示す。

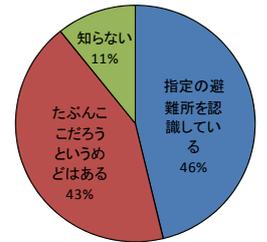


図3 避難場所の認知

「避難場所を認識している」回答者は半数以下であり、「知らない」という回答者も少なくない。また居住マンション内で定められたルール等の認知状況では、25%が「ルールはない」と回答し、45%は「(ルールの有無は)わからない」と回答した。居住階30階以上の回答者は35%がわからないと回答した。また「自宅待機」と回答した人は、居住階20階以上の回答者の20%で、マ

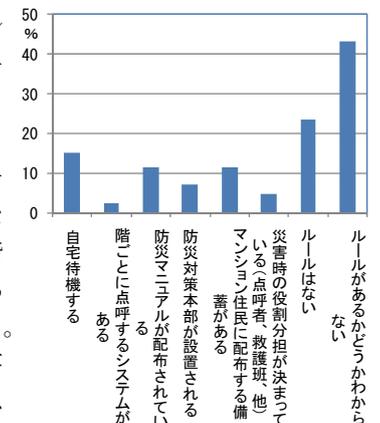


図4 災害時のルール認知

ンション自体の階数が20階以上の約25%となった。よって、大半の高層マンション居住者は災害時の避難方法等について共通認識をもっていないことがわかる。

## § 5 避難生活に対する意識

大地震時はエレベータが長期間停止するため、避難生活を自宅でおくる場合は階段による移動が必須となる。この階段移動の困難度について質問した結果を図5に示す。

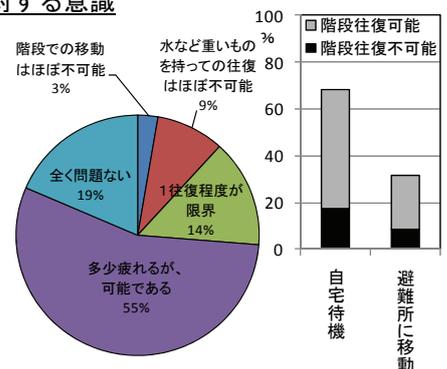


図5 エレベータ停止時の階段往復の可否

さらに大地震発生後、「自宅待機」と「避難所に移動」のどちらを選択するか質問した結果を図6に示す。なお、図5で階段

図6 地震後の行動

